

新運田

No. 2006
2016.7.24
日本共産党
蓮田市委員会
TEL 769-4667
発行責任者
清水 敏夫

生活相談は
お気軽にどうぞ
きしお悦子
769-6523
栗原いさむ
769-0322
船橋ゆき子
090-8612-7963

社協 ホームヘルパー派遣事業の継続を求める 請願を市議会総員で採択

6月定例議会

蓮田市議会6月定例会は6月3日開会、議員17人が一般質問を行い、市長提出議案の「平成28年度蓮田市一般会計補正予算」「蓮田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」など14件を可決、請願1件を採択、6月27日に閉会しました。

「生活に必要な」「命にかかわる」

「利用者から切実な声」

今年3月末に突然、社会福祉協会のホームヘルパー派遣事業が「平成29年3月末日をもって終了予定」との連絡があり、利用者やご家族の方々は大変困惑され、事業の継続を求める請願が、1、592筆と追加797筆の署名を添えて提出されました。

「生活に必要な」「命にかかわる」として、民間事業所の増加や登録ヘルパーの減少、福祉ニーズの多様化などから、「社協の方々は大変困惑され、事業の継続を求める請願が、1、592筆と追加797筆の署名を添えて提出されました。」

利用者の方からは「社協のヘルパー派遣があるから生活していける」「重度の訪問介護は、単価が安く、一般の介護事業所では歓迎されず、事業所では歓迎されず、事業

日本共産党6議席に倍増、野党共闘11人が当選

参議院選挙で、1人区では、野党統一候補11人(青森、岩手、宮城、山形、福島、山梨、長野、新潟、三重、大分、沖縄)が当選しました。日本共産党は、東京で山添拓候補が当選、比例代表で5議席を獲得。埼玉では、伊藤岳候補が得票を伸ばしました。日本共産党は、戦争法の廃止、憲法と暮らしを守り、野党と市民の共闘をさらに発展させるために力を尽くします。

蓮田市選挙結果 投票率 53.21%

候補者名	所属党派	得票
関口まさかず	自民党	7,976
大野もとひろ	民進党	6,611
西田まこと	公明党	5,051
伊藤 岳	日本共産党	4,757
沢田 良	おおさか維新	1,882
佐々木知子	日本のこころ	1,125
小島一郎	幸福実現党	258

比例政党名	得票数	得票率
自民党	8,877	32.22%
民進党	6,040	21.93%
日本共産党	4,048	14.70%
公明党	3,920	14.23%
おおさか維新	1,786	6.49%
日本のこころ	705	2.56%
社民党	575	2.09%
生活の党	565	2.05%
新党改革	338	1.23%

所を探すのは大変。今まで通り存続してほしい」「利用者はヘルパーが頼りで、命にかかわる大問題なのに、一方的に事業終了としているのは納得出来ない」などの切実な声があがっています。

しかし、社協は、ホームヘルパー派遣事業の終了予定の方向を決めるにあたって、利用者の声の聴取を行なっており、利用者不在です。

社協のホームページでは「地域住民やボランティア、福祉・保健等の関係者、行政機関の協力を得て『支えあい、心ふれあう、福祉のまちづくり』をめざす民間団体」「公共性を持つ団体」とあります。

多くの利用者が社協のホームヘルパー事業を必要としています。社協のもつ役割と公共性からみても、社協のホームヘルパー派遣により地域で暮らし、生きていくことができるという、その声に応えることが求められています。

小児医療センター移転説明会 疑問・怒りの声相次ぐ

小児医療センターの移転が半年後に迫る中、患者家族説明会が6月26日に、地元説明会が7月2日に行われました。

現病院の外来診察は12月22日で終了(新都心の新病院は12月27日から)。跡地では県の「岩槻診療所」が①日常的な医療管理(週2日)②短期入所サービス(平日毎日)を行う予定です。

また医療法人社団「医風会(いおうかい)」は跡地利用として①医療型障がい児入所施設②18歳以上の障がい児療養型介護施設を運営します。当初提案があった併設病院は、現在地に建設されないことが判明しました(見沼区で建設予定)。

説明会参加者からは「なぜ移転か」「病院機能を残して」「説明納得できない」と、疑問や怒りの声が噴出しました。県は患者家族や地元住民の声に応えるべきです。

家庭的保育事業等条例に反対 「資格なしでも保育士とみなす特例」は問題

保育園の待機児童増加、保育士の低賃金が社会問題化しています。本来、待機児童を解消し、市町村責任で保育環境を整えるためには、保育関係予算を大幅に増やし、保育士の待遇改善を図ることが必要です。

今回提案の条例改正では、待機児童の解消策として保育士不足に対応するため、小規模保育所等の職員に関して、保育士資格がなくても保育士とみなす特例が盛り込まれました。「保育士と同等の知識及び経験があると市長が認める者」や「幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭」が対象ですが、保育の専門性を軽視するものです。



▽市議会議員選挙結果

- 山口京子 14票
- 岸尾悦子 3票
- 島津信温 3票

▽副議長選挙結果

- 木佐木照男 13票
- 栗原 勇 3票
- 高橋健一郎 3票
- 湯谷百合子 1票

市民要求の実現めざし

日本共産党の3市議が一般質問

「子どもの貧困」の取り組み 子どもの学びを保障する制度の充実を

船橋ゆき子議員



業への支援策を求めました。給食費の多子世帯減免を「給食が貴重な栄養源」という子が増えている中で、給食が無料であれば、安心して学べることにつながります。

安倍政権が進める政策は、貧困と格差の拡大と深刻化を招いており、「子どもの貧困」対策は急務の課題です。入学準備金は入学前支給を就学援助制度で支給される新入学用品費（入学準備金）は1学期末の支給ですが、お金がかかるのは入学前です。国会では日本共産党の田村智子議員が就学援助の額拡大や入学準備金の入学前支給で、前向き答弁を引き出しました。

船橋議員は国会答弁と「入学前に支給してほしい」という市民の声、他自治体の先進事例を紹介し、支給時期等の改善をすべきと質しました。担当部長は「紹介事例も踏まえ、今後よく調査研究する」と答弁しました。中学校国際親善訪問団派遣事業に対する支援策を家庭の経済状況で申し込みを断念することのないよう、中学校の国際親善訪問団派遣事

介護保険のサービス切り捨て許さず 「老後崩壊」防ぐ取り組みを

きしお悦子議員



今、高齢者のひっ迫した生活を表す「下流老人」という言葉がひろがり、「老後破産」「老後親子破産」という高齢者が抱える深刻な問題もあります。また、介護保険制度のもとでも、家族介護者の負担は依然と

して重く、介護離職や介護中などの痛ましい事件もおきています。昨年の介護保険の改定は①要支援1・2の訪問介護・通所介護は介護保険予防給付から外され市町村の事業（総合事業）へ移行②特養ホーム新規入所は要介護1・2の人は原則対象外③合計所得160万円以上（年金収入の場合280万円以上）の人の利用料負担が2割に引き上げ④預貯

都市近郊農業という特色をいかし 活力ある農業政策を

栗原いさむ議員



234経営体が平成27年には89経営体に、栽培面積は97haから37haと激減。課題は、後継者問題、所得の向上と答弁しました。

栗原議員は農家数や栽培面積の変化をグラフで示し、「10年後はゼロに近づいてしまふ。梨づくりは、知識と経験、体力が必須。今から対策が必要。どのような対策をしているのか」と質問したのに対し、「後継者育成のため、

金が一定額あれば介護施設・ショートステイの食費・部屋代補助打ち切り、という4大改悪です。要支援の介護サービス保障をきしお議員は「介護予防事業の来年度からの総合事業移行において、訪問介護・通所介護の指定事業者の基準は、現行基準を緩和させず、緩和した基準によるサービスAは導入しないこと」と質問。部長は「従来から行ってきた訪問介護・通所介護は指定事業者のみ。緩和基準の『サービスA』は『多様なサービス』として扱い、現行事業者は今ままで同様」と答弁しました。

春日部農林振興センター、南彩農協との連携した取り組みをしていきたい。後継者育成は難しいのが現状」と答弁しました。栗原議員は「後継者育成のため、オーナー制度（出資金を出す。研修を受け、作業を一緒にやる。出資金や作業に応じて収益を分配する）や、蓮田松嶺高校・各農業高校生への呼びかけ」を提案しました。

農業は、消費者が求める新鮮な野菜の提供、雨水の保水、住民の生活にやさらぎや潤いをもたらす等、多様な機能がおり、農業の振興は市民にとっても重要です。きしお議員による介護保険の問題点と「老後崩壊」を防ぐ取り組みについての一般質問を聞きました。国の社会保障費自然増削減の影響を最小限に抑えるために介護の現場に寄り添った質問でした。今後、団塊の世代が高齢化する中で社会保障は増えるのは当たり前、これを削減することは介護の質と量も減らすことです。老後崩壊を防ぐには保険の適用範囲を介護施設の利用者だけでなく支える家族も対象とすべきです。介護の現場から実態を暴露し世論を起す運動が求められます。綾瀬 佐藤泰文

傍聴席